

【優秀賞】 日本建設産業職員労働組合協議会

「統一土曜閉所運動」などを進め、労使協働により建設業界の時短を強く推進

住 所：東京都新宿区高田馬場 1-31-16
ホームページ：http://www.nikkenkyo.com/
加盟組合員数：35,000 人
業 種：建設業・ゼネコンの職員を主体とする
労働組合

1. WLB 推進の課題やその課題解決により目指した目標、および活動開始時期

建設産業で働く当組合員の 1 カ月当たりの所定外労働時間が平均で月 60 時間を超えただけでなく、外勤技術者の約 1/3 が月平均 100 時間を超えるような長時間労働が常態化している。このような状況は、個人の健康を脅かすだけでなく生産性の低下も招いてしまう。この状況を防止するために、2008 年より「ワーク・ライフ・バランスの実現と、心と体の健康のために」というスローガンを掲げた“中期時短方針”を策定した。“中期時短方針”の目標は、「所定外労働時間月 100 時間以上の過重労働をなくす」と「所定外労働時間の日建協平均を 45 時間以内に作る」の 2 つであり、仕事に偏りすぎた状況を改善し生活を見直すことにある。

活動開始時期：2008 年 8 月より

2. 課題解決に向けた経営トップのリーダーシップやその具体的な取組み

2008 年度より、日建協加盟組合（38 加盟組合、組合員総数 35,000 人）に対し、「働きがい・産業としての魅力・労働条件の向上～私たちのワーク・ライフ・バランスを目指して～」という共通理念を掲げ、取り組みを強化している。基本方針である、「土曜日も業務を行っている外勤の職場（建設現場の作業所）に対し、休むことの大切さを促す」、「組合員の意識改革と労使協働による業務効率化による仕事の時間の削減」を基軸として進めている。

3. 従業員の働きがいや働きやすさを高めるために有効であった取組み、仕組みや工夫

- (1) 「土曜日も業務を行っている外勤の職場に対し、休むことの大切さを促す」ための取組みとしては、年に 2 回（6 月、11 月の第 2 土曜日）の土曜日を一齐に職場を閉所し、休むことの大切さと自分の時間を持つことの大切さを実感する“統一土曜閉所運動”を実施している。2002 年より毎年実施し、回を重ねるごとに作業所の閉所率は向上している。また、日建協独自の取組みであったこの運動は、近年拡がりを見せ、日建協も参加する建設産業労働組合懇談会（6 組織、総組合員数約 110,000 人）の共通の取組みとなっている。
- (2) 「組合員の意識改革と労使協働による業務効率化による仕事の時間の削減」に対して
 - ①時短意識の高揚と時短できる職場づくりを促すことを目的とした「第 1 回時短アイデア大賞」を開催した。投稿された時短アイデアは冊子化し、多方面で広報を行い、同時に小学生以下のお子さんを対象に、「家族で休みの日にしたいこと」と題した「図画コンクール」を実施し、家族とともに過ごす時間の大切さと休日の過ごし方

についての意識の高揚を図った。

- ②「ワーク・ライフ・バランスセミナー」を開催し、ワーク・ライフ・バランスの考え方や知識を広く広報した。（東京・大阪の年2回開催）
- ③「時短アンケート／生活実態・意識調査」を実施した。長時間労働の解消は、組合員の健康とワーク・ライフ・バランスの満足度を向上させるだけにとどまらず、企業にとっても「職場の活力」「仕事のパフォーマンス向上」に繋がるという分析結果を得ることができた。結果は冊子化し、企業経営者、業界団体、行政等に広く広報している。
- ④「時短カレンダー」を作成し配布することにより、計画的に“長期連続休暇”と“有給休暇”を取得し、生活に対する時間を確保するよう促している。

4. 取組み・活動により得られた成果

- (1)「時短アイデア大賞」の開催により、組合員の労働時間削減や休日取得への意識向上につながった。表彰式開催や機関誌を通じて組合員に広報し、更なる意識向上や職場の雰囲気づくりを図っている。
- (2)建設産業におけるワーク・ライフ・バランス実現を目指す活動が認められ、日建協が推進する統一土曜閉所運動に対して、2010年に初めて内閣府政策統括官（共生社会政策担当）の後援をいただくことが出来た。また、土曜閉所に労使で取り組むことで統一土曜閉所運動の普及により、土曜閉所率も上昇傾向にある。

| 2007 年度 | 2008 年度 | 2009 年度 |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| 11 月統一土曜閉所率 49% | 11 月統一土曜閉所率 55% | 11 月統一土曜閉所率 59% |